

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	地域包括支援センター支援事業(一般会計)				事務事業コード	01806	
部名	健康づくり部	課名	長寿はつらつ課	係名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2221	2211			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 介護保険法		
めざす目的成果	高齢者がいつでも相談することができ、介護サービスを利用するなどして安全・安心な生活を送ることができている。				
事業内容	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、認知症施策の推進、包括的・継続的マネジメントを行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 (社福)長寿会「内間木苑」、(有)埼玉ライフケアサポート「ひいらぎの里」				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市内を5つの生活圏域に分け、各地域包括支援センターに配置されている4職種(保健師、介護福祉士、主任ケアマネージャー、ケアマネージャー)により、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援などを実施。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		47,837	47,837	53,092	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		47,837	47,837	53,092
	b 人件費		4,763	5,862	6,229	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		52,600	53,699	59,321	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.65 人	0.80 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	地域包括支援センター委託料 53,092千円(ひいらぎの里23,918,640円、内間木苑29,173,280円)					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 開所日数(1カ所あたり/年間)	日	300	300	300	300
			(300)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 相談人数	人	1,080	1,080	1,080	1,080
			(1,080)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 虐待通報件数(年間延べ数)	件	280	280	280	280
			(280)	(—)	(—)	H 32 年度
果	② 相談件数(年間延べ数)	件	16,880	16,960	17,040	17,200
			(17,500)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 高齢者が、住みなれた地域でいきいきと生活していけるように、総合相談や支援事業、介護予防ケアマネジメントを実施していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域包括支援センターの認知度も上がり、相談件数や介護予防マネジメントも伸びている。引き続き、市民に対し地域包括支援センターの役割について周知するとともに、センター職員の質の向上も図りたい。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 高齢者が安心して生活ができるよういつでも相談や介護サービスが行えた。 参加と協働: 地域包括システムの構築に向け多くの市民、活動団体が参加した。 経営的な視点: 地域支援事業の上限を上回らずに多様なサービスが提供できた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 高齢者の増加により、地域包括支援センターの業務量が増大している。今後、地域包括支援センターの圏域の見直しも含め検討する必要がある。また、現在、一般会計と介護保険特別会計に分け支出している業務委託料について、介護保険特別会計への一本化について検討する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	介護保険制度の改正による包括的支援事業・任意事業の拡充に伴い、4つの社会保障充実分の事業が加わったことにより、地域包括支援センターの業務は増加していくことから、市においても、これまで一般会計と介護保険特別会計に分け支出していた地域包括支援センター業務委託料について、介護保険特別会計への一本化するほか、4事業に係る経費についても増額を図るなど、地域包括支援センターの業務の強化を図る。		